

平成 31 年度

# 予算の概要

長生郡市広域市町村圏組合



一般会計予算の推移

年 度	当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
平成27年度	5,237,723	54,308	1.0	退職手当負担金減額による人件費の減、大芝土地区画整理事業賦課金の減、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設に係る委託料の減、一方で、退職手当負担金還付金精算による補助費等、長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、入山津分署移転に係る各種経費や救助工作車購入等の消防設備整備の増による普通建設事業費の増、ちば消防共同指令センター等整備費用負担金の借入金の元金償還開始に伴う公債費の増
平成28年度	6,673,088	1,435,365	27.4	給与改定及び人事異動等による人件費の減、長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、救助工作車整備の終了による普通建設事業費の減、一方で、可燃物や資源化物の収集委託料や消防団用投光器一式の整備等による物件費の増、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業、（仮称）長生分署建設事業等による普通建設事業費の増、飛灰固化設備改修工事借入金の元金償還の開始等に伴う公債費の増
平成29年度	7,486,186	813,098	12.2	平成29年度で稼働終了となる現行し尿処理場の修繕料抑制による維持補修費の減、人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、新最終処分場候補地選定やごみ焼却施設の基幹整備に係る委託料等物件費の増、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業等による普通建設事業費の増、し尿処理施設債の利子や消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増
平成30年度	5,704,651	△ 1,781,535	△ 23.8	人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託、既存し尿処理場の解体工事等による物件費の増、ごみ焼却施設の基幹整備事業や新最終処分場建設事業の開始による増額がある一方で、汚泥再生処理センターや長生分署建設事業等の終了による普通建設事業費の減、し尿処理施設債の利子、保健センターや消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増
平成31年度	5,840,084	135,433	2.4	し尿処理場解体工事の終了などに伴う物件費の減、新最終処分場建設事業遅延に伴う減、最終処分場施設債の一部償還終了に伴う公債費の減などがある一方で、平成31年10月から消費率が8%から10%に変更されることによる支出の増、人事異動、給与改定、退職手当負担金の支払再開及び祝日増による休日勤務手当の増などに伴う人件費の増、汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事などに伴う普通建設事業費の増

## 平成31年度一般会計予算概要

### ① 歳入

(単位：千円)

款	区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,305,076	73.7	4,247,336	74.5	57,740	1.4
2	使用料及び手数料	796,393	13.6	795,700	13.9	693	0.1
3	国庫支出金	201,528	3.5	32,031	0.6	169,497	529.2
4	県支出金	18,852	0.3	22,722	0.4	△ 3,870	△ 17.0
5	財産収入	18,086	0.3	18,366	0.3	△ 280	△ 1.5
6	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
8	諸収入	72,848	1.3	147,295	2.6	△ 74,447	△ 50.5
9	組合債	407,300	7.0	421,200	7.4	△ 13,900	△ 3.3
	計	5,840,084	100.0	5,704,651	100.0	135,433	2.4

#### 主な増減理由

#### [ 分担金及び負担金 ]

長生郡市広域市町村圏組合は、その性格上、主要な財源を市町村負担金に依存しています。

平成31年度一般会計予算に占める負担金の割合は、73.7%で、前年度当初予算額に対して57,740千円、1.4%増の4,305,076千円を計上しました。

増額となった要因は、歳入面で、資源化物売却代やペットボトル等有償入札拠出金などの減額、歳出面において、し尿処理場解体工事の終了による物件費の減がありました。人事異動、給与改定及び退職手当負担金の支払再開等による人件費の増、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事等で普通建設事業費の増、ちば消防共同指令センター部分更新による負担金で補助費等の増などによるものです。

#### [ 使用料及び手数料 ]

前年度当初予算額に対して693千円、0.1%増の796,393千円を計上しました。

増額となった要因は、一般廃棄物収集処理手数料において実績により、し尿処理手数料を1,210千円の減と見込みましたが、ごみ処理手数料を2,394千円の増と見込んだことなどによるものです。

#### [ 国庫支出金 ]

前年度当初予算額に対して169,497千円、529.2%増の201,528千円を計上しました。

増額となった要因は、衛生費の補助対象事業費の増によるものです。

主な内訳としては、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で201,347千円、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金で180千円を計上しました。

[ 県支出金 ]

前年度当初予算額に対して3,870千円、17.0%減の18,852千円を計上しました。

減額となった要因は、消防費の補助対象事業の減によるものです。

内訳としては、千葉市、市原市の石油コンビナートに隣接する茂原市、長南町の消防施設整備に対する石油貯蔵施設立地対策等交付金で8,670千円、消防設備整備などに対する消防防災施設強化事業補助金で10,070千円、消防団員入団促進の広報・啓発に対する千葉県地域防災力向上総合支援補助金で112千円を計上しました。

[ 財産収入 ]

前年度当初予算額に対して280千円、1.5%減の18,086千円を計上しました。

減額となった要因は、長柄町の農業者研修センター跡地の一部の貸し付けが、平成31年5月で終了することなどによるものです。

主な内訳としては、普通財産貸付料として、温水センター浴場棟・プール棟等で15,036千円、大芝区画整理地内土地で2,760千円、農業者研修センター跡地ほかで38千円、物品売払収入として、消防廃車両の売却代で250千円を計上しました。

[ 繰越金 ]

前年度当初予算額と同額の20,000千円を計上しました。

[ 諸収入 ]

前年度当初予算額に対して74,447千円、50.5%減の72,848千円を計上しました。

減額となった要因は、雑入において、退職手当負担金還付金の終了、資源化物売却代の相場の下落や収集量の減などによるものです。

主な内訳としては、売却電気料金で30,000千円、資源化物売却代で27,355千円、ペットボトル等有償入札拠出金で7,600千円、受給高温水料金で2,910千円を計上しました。

[ 組合債 ]

前年度当初予算額に対して13,900千円、3.3%減の407,300千円を計上しました。

減額となった要因は、し尿処理場解体工事の公共施設等除却債の減によるものです。

内容としては、ごみ処理施設債で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に182,000千円、常備消防施設債で、消防車両の更新やちば消防共同指令センター部分更新負担金に168,100千円、非常備消防施設債で、消防機庫新築工事や消防団車両の更新に57,200千円の借入れを計上しました。

## ② 歳 出

(目 的 別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議	会	費	2,153	0.0	2,078	0.0	75	3.6
2	総	務	費	185,719	3.2	232,693	4.1	△ 46,974	△ 20.2
3	民	生	費	41,246	0.7	41,507	0.7	△ 261	△ 0.6
	1	1	介護認定審査会費	35,178	0.6	35,780	0.6	△ 602	△ 1.7
	2	1	障害支援区分 認定審査会費	6,068	0.1	5,727	0.1	341	6.0
4	衛	生	費	2,530,151	43.3	2,534,613	44.4	△ 4,462	△ 0.2
	1	保健衛生費		298,965	5.1	283,560	5.0	15,405	5.4
		1	保健衛生総務費	241,648	4.1	236,889	4.2	4,759	2.0
		2	夜間急病診療所費	43,022	0.7	42,462	0.7	560	1.3
		3	温水センター 屋外施設費	14,295	0.3	4,209	0.1	10,086	239.6
	2	清 掃 費		2,231,186	38.2	2,251,053	39.4	△ 19,867	△ 0.9
		1	清掃総務費	125,785	2.2	122,203	2.1	3,582	2.9
		2	し尿処理費	138,828	2.4	125,499	2.2	13,329	10.6
		3	可燃物処理費	1,409,022	24.1	1,011,653	17.7	397,369	39.3
		4	不燃物処理費	195,317	3.3	199,065	3.5	△ 3,748	△ 1.9
		5	最終処分場費	181,986	3.1	219,448	3.8	△ 37,462	△ 17.1
		6	資源化推進費	177,164	3.0	175,336	3.1	1,828	1.0
		7	新最終処分場建 設費	3,083	0.1	189,366	3.3	△ 186,283	△ 98.4
		8	一般廃棄物処理 施設建設基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
		△	新し尿処理場建 設費	0	0.0	208,482	3.7	△ 208,482	皆減
5	消	防	費	2,584,352	44.3	2,361,997	41.4	222,355	9.4
		1	常備消防費	2,080,025	35.6	1,984,560	34.8	95,465	4.8
		2	非常備消防費	125,816	2.2	124,153	2.2	1,663	1.3
		3	常備消防施設費	263,337	4.5	107,098	1.9	156,239	145.9
		4	非常備消防施設費	115,174	2.0	146,186	2.5	△ 31,012	△ 21.2
6	教	育	費	18,813	0.3	18,619	0.3	194	1.0
7	公	債	費	457,650	7.8	493,144	8.7	△ 35,494	△ 7.2
8	予	備	費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
計				5,840,084	100.0	5,704,651	100.0	135,433	2.4

## 目的別の主な増減理由

### [ 議会費 ]

前年度当初予算額に対して75千円、3.6%増の2,153千円を計上しました。

議会の録音用備品購入費などにより増額となりました。

### [ 総務費 ]

前年度当初予算額に対して46,974千円、20.2%減の185,719千円を計上しました。

人事異動等による人件費や老朽化に伴う庁舎修繕料の増などで増額となる要因がありましたが、庁内電話交換機等更新工事の終了、備品購入費の減、退職手当負担金還付の終了などにより減額となりました。

### [ 民生費 ]

前年度当初予算額に対して261千円、0.6%減の41,246千円を計上しました。

1項 介護認定審査会費は、前年度当初予算に対して602千円、1.7%減の35,178千円を計上しました。審査会の臨時開催分の報酬などで増額となる要因がありましたが、介護認定システム改元対応業務委託が終了したことなどにより減額となりました。

2項 障害支援区分認定審査会費は、前年度当初予算に対して341千円、6.0%増の6,068千円を計上しました。審査会の臨時開催分の報酬、退職手当負担金の支払再開等による人件費などの増により増額となりました。

### [ 衛生費 ]

前年度当初予算額に対して4,462千円、0.2%減の2,530,151千円を計上しました。

1項 保健衛生費は、前年度当初予算額に対して15,405千円、5.4%増の298,965千円を計上しました。

保健衛生総務費で、給与改定及び退職手当負担金の支払再開等による人件費、休日の増加による待機施設業務委託及び休日在宅当番医制業務委託、中学生を対象とした救急実技講習で使用するトレーニングキットの備品購入などの増により増額となりました。

夜間急病診療所費で、休日の増加による看護師等賃金、医師休日勤務謝礼及び調剤業務等に関する業務委託料の増、空調機保守業務委託の計上などにより増額となりました。

温水センター屋外施設費で、ゲートボール場を駐車場に整備する工事費を計上したことなどにより増額となりました。

2項 清掃費は、前年度当初予算額に対して19,867千円、0.9%減の2,231,186千円を計上しました。

清掃総務費で、人事異動、退職手当負担金の支払再開等による人件費などの増、し尿処理費で、汚泥再生処理センター長期包括運営業務委託の増、可燃物処理費で、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事などの増、資源化推進費で、収集業務委託の増などの増額要因がありましたが、不燃物処理費で、粗大ごみ処理施設補修、高圧受電設備遮断器等更新の補修箇所や更新項目の減少などによる工事費の減、最終処分場費で、佐貫最終処分場法面工事の終了などによる減、新最終処分場建設費で、地元同意交渉の遅れに伴う事業計画の見直しによる減、前年度で、し尿処理場解体工事が終了したことなどにより減額となりました。

[ 消防費 ]

前年度当初予算額に対して 222,355 千円、9.4%増の 2,584,352 千円を計上しました。

非常備消防施設費で、消防機庫新築棟数の減、消防団車両更新台数の減などによる減額要因がありました。常備消防費で、人事異動、給与改定及び退職手当負担金支払再開等に伴う人件費の増、非常備消防費で、消防団員用の雨衣等購入などによる増、常備消防施設費で、水槽付消防ポンプ自動車購入の増、ちば消防共同指令センター部分更新負担金の増などにより増額となりました。

[ 教育費 ]

前年度当初予算額に対して 194 千円、1.0%減の 18,813 千円を計上しました。

退職手当負担金の支払再開等による人件費の増などにより増額となりました。

[ 公債費 ]

前年度当初予算額に対して 35,494 千円、7.2%減の 457,650 千円を計上しました。

常備消防施設債で、長生分署の元本償還開始による増額要因がありましたが、最終処分場施設債の一部償還終了による減、非常備消防施設債の一部償還終了による減などにより減額となりました。

[ 予備費 ]

前年度当初予算額と同額の 20,000 千円を計上しました。

( 性質別 )

(単位：千円)

区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額③	増減率(%)
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②×100
人 件 費	2,404,905	41.2	2,300,172	40.3	104,733	4.6
物 件 費	1,675,852	28.7	1,850,716	32.4	△ 174,864	△ 9.4
維 持 補 修 費	139,036	2.4	131,536	2.3	7,500	5.7
扶 助 費	24,840	0.4	26,280	0.5	△ 1,440	△ 5.5
補 助 費 等	414,185	7.1	387,511	6.8	26,674	6.9
普通建設事業費	703,615	12.1	495,291	8.7	208,324	42.1
公 債 費	457,650	7.8	493,144	8.6	△ 35,494	△ 7.2
積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.4	0	0.0
計	5,840,084	100.0	5,704,651	100.0	135,433	2.4

性質別の主な増減理由

[ 人件費 ]

前年度当初予算額に対して104,733千円、4.6%の増となりました。

人事異動及び給与改定等による増、共済費の負担金算定率及び標準報酬額の上昇等による増、退職手当負担金の支払再開による増、休日の増加による休日勤務手当の増などにより増額となりました。

[ 物件費 ]

前年度当初予算額に対して174,864千円、9.4%の減となりました。

消費税増税に伴う増、平成31年度から汚泥処理センターの包括運營業務委託が年間通しての委託となるため委託料が増となるなど増額要因がありましたが、し尿処理場解体工事の終了に伴う工事請負費の減、最終処分場中間覆土用山砂購入の減により原材料費が減となったことなどにより大幅な減額となりました。

[ 維持補修費 ]

前年度当初予算額に対して7,500千円、5.7%の増となりました。

老朽化による施設設備の修繕項目の増により、可燃物処理施設、不燃物処理施設、最終処分場処理施設、管理棟の修繕料の増、テニスコート人工芝の延命のためのメンテナンス費の増などで増額となりました。

[ 扶助費 ]

前年度当初予算額に対して1,440千円、5.5%の減となりました。  
職員の児童手当を計上したものです。

[ 補助費等 ]

前年度当初予算額に対して26,674千円、6.9%の増となりました。

総合事務組合からの退職手当負担金の還付が平成30年度で終了となり、市町村への還付金精算がなくなったことによる減額要因がありましたが、ちば消防共同指令センター部分改修等負担金の増、消火栓新設要望箇所の増に伴う工事負担金の増、休日が増加することにより、二次待機施設業務委託が増となることなどにより増額となりました。

[ 普通建設事業費 ]

前年度当初予算額に対して208,324千円、42.1%の増となりました。

新最終処分場建設事業の遅延による減、消防団機庫新築棟数の減、佐貫最終処分場法面工事の終了による減額要因があったものの、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事の増、水槽付消防ポンプ自動車等の常備消防車両更新費の増などにより増額となりました。

[ 公債費 ]

前年度当初予算額に対して35,494千円、7.2%の減となりました。

常備消防施設債で、長生分署の元本償還開始による増額要因がありましたが、最終処分場施設債の一部償還終了による減、非常備消防施設債で、消防機庫の一部償還終了による減などにより減額となりました。

## 主 要 事 業

1	庁舎及び普通財産等の管理	
	・温水センター浴場棟・プール棟施設修繕	15,036千円
	・研修室間仕切り修繕等庁舎修繕	1,500千円
2	介護認定審査会・障害支援区分認定審査の充実	
	・介護認定審査会の実施	35,178千円
	・障害支援区分認定審査会の実施	6,068千円
3	休日及び夜間救急医療の充実	
	・休日、夜間救急診療の実施等	284,670千円
4	温水センター屋外施設の充実	
	・スポーツ運動広場、テニスコートの維持補修等	14,295千円
5	環境衛生の充実	
	・可燃物処理施設修繕	60,000千円
	・エコパーク長生・佐貫最終処分場定期修繕	44,000千円
	・可燃物収集業務	194,461千円
	・焼却施設運転管理業務	223,799千円
	・焼却施設各種維持管理業務（定期清掃・総合定期点検）	110,100千円
	・搬入室受入作業等業務（可燃物・不燃物）	44,172千円
	・焼却灰運搬・処理業務	135,863千円
	・不燃物収集業務（燃えないごみ・粗大ごみ）	70,686千円
	・粗大ごみ処理施設運転管理業務	25,376千円
	・高圧受電設備遮断器等更新工事（可燃物・不燃物）	8,296千円
	・粗大ごみ処理施設補修工事	4,320千円
	・焼却施設補修工事	30,150千円
	・ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 （平成30年度～34年度事業）	403,591千円
	・エコパーク長生補修工事	20,700千円
6	消防施設等の整備充実	
	・高規格救急自動車 1台（更新）	35,000千円
	・水槽付消防ポンプ自動車（救助工作車機能付）1台（更新）	99,655千円
	・ちば消防共同指令センター部分更新負担金 （平成30年度～31年度事業）	71,081千円
	・消防機庫新築 1棟（非常備）	31,145千円
	・消防ポンプ自動車 2台（非常備・更新）	39,658千円
	・小型動力ポンプ付積載車 1台（非常備・更新）	7,337千円
	・消火栓新設 16栓（非常備）	19,200千円
	・消防用ホース更新	3,600千円
7	視聴覚教育の充実	
	・視聴覚機材、学校教育用及び社会教育用DVD教材等の購入	3,200千円

## 特別会計予算の推移

年 度	当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
平成27年度	148,613	14,781	11.0	人事異動などによる人件費の減、トンネル点検業務委託の減による物件費の減、施設の老朽化に伴う修繕料の増による維持補修費の増、火葬炉監視システム更新工事等により普通建設費の増
平成28年度	155,363	6,750	4.5	行革により平成26年度から常勤職員1名と非常勤職員2名で施設の運営管理を行ってきましたが、老朽化による維持管理業務の増加や土日祝日の勤務等、運営管理に出ているため再任用職員1名増による人件費の増、和室改修工事に伴うテーブル等の整備による物件費の増、火葬設備の化粧扉コントロールボックス修繕による維持補修費の増、火葬炉制御盤等改修工事及び和室改修工事による普通建設事業費の増
平成29年度	148,464	△ 6,899	△ 4.4	行革により平成26年度から常勤職員1名と非常勤職員等で施設の運営管理を行ってきましたが、老朽化による維持管理業務の増加や常勤職員が不在時の緊急時の対応等、運営管理に苦慮してことから常勤職員1名増による人件費の増、和室改修工事に伴うテーブル等の整備終了による物件費の減、火葬設備の化粧扉コントロールボックス修繕終了による維持補修費の減、霊柩自動車1台更新など増額要因があったものの、火葬炉制御盤等改修工事及び和室改修工事が終了したことによる普通建設事業費の減
平成30年度	163,555	15,091	10.2	人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、光熱水費の削減による物件費の減、火葬炉設備等の修繕箇所増加に伴う維持補修費の増、火葬炉設備更新工事箇所増加に伴う普通建設事業の増
平成31年度	147,118	△ 16,437	△ 10.0	平成31年10月から消費税率が8%から10%へ変更されることによる増、給与改定及び退職手当負担金支払再開等に伴う人件費の増、トンネル点検業務委託や不動産鑑定業務委託などによる物件費の増、火葬炉設備の再燃炉修繕や防火シャッター修繕などによる維持補修費の増、空調機等改修工事や火葬炉設備更新工事の減、霊柩自動車購入費の減に伴う普通建設事業費の減

平成31年度特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

① 歳 入

(単位：千円)

款	区 分	平成31年度		平成30年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	102,951	70.0	119,218	72.9	△ 16,267	△ 13.6
2	使用料及び手数料	43,085	29.3	43,086	26.3	△ 1	△ 0.0
3	繰越金	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
4	諸収入	82	0.0	251	0.2	△ 169	△ 67.3
	計	147,118	100.0	163,555	100.0	△ 16,437	△ 10.0

主な増減理由

[ 分担金及び負担金 ]

平成31年度特別会計予算に占める市町村負担金の割合は、70.0%で、前年度当初予算額に対して16,267千円、13.6%減の102,951千円を計上しました。

人件費、物件費、維持補修費の経常経費が増となる増額要因がありますが、施設改修及び霊柩自動車更新等の普通建設事業費が減額となったことにより減額となりました。

[ 使用料及び手数料 ]

前年度当初予算額に対して1千円減の43,085千円を計上しました。

聖苑使用料や霊柩車使用料は実績により計上しています。行政財産使用料（建物使用料）の減により減額となりました。

[ 繰越金 ]

前年度当初予算額と同額の1,000千円を計上しました。

[ 諸収入 ]

前年度当初予算額に対して169千円、67.3%減の82千円を計上しました。

雑入において、退職手当負担金還付金の終了により減額となりました。

② 歳 出

(目的別)

(単位：千円)

款	項	目	区 分	平成31年度		平成30年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
				予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1			事業費	146,118	99.3	162,555	99.4	△ 16,437	△ 10.1
	1	1	聖苑管理費	138,811	94.3	151,044	92.4	△ 12,233	△ 8.1
		2	霊柩車管理費	7,307	5.0	11,511	7.0	△ 4,204	△ 36.5
2			予備費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
			計	147,118	100.0	163,555	100.0	△ 16,437	△ 10.0

目的別の主な増減理由

[ 聖苑管理費 ]

前年度当初予算額に対して12,233千円、8.1%減の138,811千円を計上しました。

給与改定及び退職手当負担金の支払再開等による人件費の増、消費税増税による需用費や委託料等の増で増額となる要因がありましたが、空調等改修工事の改修箇所や火葬炉設備更新工事の更新箇所の減などにより減額となりました。

[ 霊柩車管理費 ]

前年度当初予算額に対して4,204千円、36.5%減の7,307千円を計上しました。

霊柩自動車更新（平成29年度、30年度の2か年で実施）が終了したことによる備品購入費等の減などにより減額となりました。

(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	30,884	21.0	30,128	18.4	756	2.5
物 件 費	71,789	48.8	67,761	41.5	4,028	5.9
維 持 補 修 費	12,050	8.2	7,400	4.5	4,650	62.8
扶 助 費	300	0.2	360	0.2	△ 60	△ 16.7
補 助 費 等	497	0.3	670	0.4	△ 173	△ 25.8
普 通 建 設 事 業 費	30,598	20.8	56,236	34.4	△ 25,638	△ 45.6
予 備 費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
計	147,118	100.0	163,555	100.0	△ 16,437	△ 10.0

性質別の主な増減理由

[ 人件費 ]

前年度当初予算額に対して756千円、2.5%の増となりました。

給与改定及び退職手当負担金の支払再開等により増額となりました。

[ 物件費 ]

前年度当初予算額に対して4,028千円、5.9%の増となりました。

用地賃借料の減による使用料及び賃借料の減などの減額要因がありましたが、トンネル点検業務や用地賃借契約更新を控え賃料算定の根拠となる不動産鑑定業務で委託料の増、老朽化した式場棺台車更新等による備品購入費の増などにより増額となりました。

[ 維持補修費 ]

前年度当初予算額に対して4,650千円、62.8%の増となりました。

経年劣化による火葬炉設備の再燃炉や防火シャッターなどの修繕料の増により増額となりました。

[ 扶助費 ]

前年度当初予算額に対して60千円、16.7%の減となりました。

職員の児童手当を計上したものです。

[ 補助費等 ]

前年度当初予算額に対して173千円、25.8%の減となりました。

退職手当負担金の還付が平成30年度で終了となり還付金精算が無くなったことで減額となりました。

[ 普通建設事業費 ]

前年度当初予算額に対して25,638千円、45.6%の減となりました。

施設老朽化に伴う照明器具更新工事の増額要因がありましたが、空調機等改修工事で改修箇所や火葬炉設備更新工事で更新箇所の減、霊柩自動車購入費の減により減額となりました。

## 平成31年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	平成31年度	平成30年度	増減	増減率 (%)	
1. 給水戸数	62,813 戸	62,103 戸	710 戸	1.1	
2. 給水人口	142,288 人	143,291 人	△ 1,003 人	△ 0.7	
3. 年間総給水量	18,964,000 m <sup>3</sup>	18,968,000 m <sup>3</sup>	△ 4,000 m <sup>3</sup>	△ 0.02	
内訳	(1) 受水	15,228,000 m <sup>3</sup>	15,212,000 m <sup>3</sup>	16,000 m <sup>3</sup>	0.1
	(2) 地下水	3,736,000 m <sup>3</sup>	3,756,000 m <sup>3</sup>	△ 20,000 m <sup>3</sup>	△ 0.5
4. 一日平均給水量	51,814 m <sup>3</sup>	51,967 m <sup>3</sup>	△ 153 m <sup>3</sup>	△ 0.3	

### 1. 水道事業収益及び費用について (税込み)

#### (水道事業収益)

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して22,637千円、0.4%増の5,088,155千円を計上しました。

1項営業収益は、前年度当初予算額に対して24,851千円、0.6%増の4,010,368千円で、その内訳として、1目給水収益は、人口減少等により家事用使用水量を減少としましたが、消費税率改定により、24,727千円増の3,995,395千円を計上しました。

2目受託工事収益は、前年度当初予算額に対して10千円、0.9%増の1,090千円を計上し、3目その他営業収益は、手数料及びその他営業収益として114千円増の13,883千円を計上しました。

次に、2項営業外収益は、前年度当初予算額に対して2,214千円、0.2%減の1,077,784千円で、その内訳として、2目給水申込納付金は新規申込件数の増加により1,827千円増の115,818千円を計上しました。

3目市町村負担金及び4目県補助金は、高料金対策補助金として、前年度と同額の402,900千円を計上しました。

5目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、6,194千円増の154,810千円を計上しました。

6目雑収益は、千葉県総合事務組合からの退職手当負担金積立額の還付が終了したことにより、10,235千円減の1,354千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業収益	5,088,155	5,065,518	22,637	0.4
	1		営業収益	4,010,368	3,985,517	24,851	0.6
		1	給水収益	3,995,395	3,970,668	24,727	0.6
		2	受託工事収益	1,090	1,080	10	0.9
		3	その他営業収益	13,883	13,769	114	0.8
	2		営業外収益	1,077,784	1,079,998	△ 2,214	△ 0.2
		1	受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
		2	給水申込納付金	115,818	113,991	1,827	1.6
		3	市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
		4	県補助金	402,900	402,900	0	0.0
		5	長期前受金戻入	154,810	148,616	6,194	4.2
		6	雑収益	1,354	11,589	△ 10,235	△ 88.3
3			特別利益	3	3	0	0.0

### (水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して239,157千円、4.8%減の4,763,090千円を計上しました。

1項営業費用は、前年度当初予算額に対して240,903千円減の4,515,892千円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、284,115千円減の2,695,534千円を計上しました。そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、基本料金減額措置等の減少により、303,148千円減の2,406,702千円を計上しました。

2目配水及び給水費は、漏水調査業務委託等に重点的予算措置したことにより28,278千円増の406,135千円を計上しました。

3目受託工事費は、配給水管切損工事等に伴う受託工事として、前年度予算額に対して10千円増の1,090千円を計上しました。

4目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、11,015千円増の286,638千円を計上しました。

5目総係費は、人件費の減少等により、11,164千円減の146,428千円を計上しました。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法で算出し、九十九里地域水道企業団から調整池譲渡により、15,476千円増の946,357千円を計上しました。

次に2項営業外費用は、前年度当初予算額に対して1,746千円、0.7%増の247,195千円で、その内訳として1目支払利息及び企業債取扱諸費は、12,510千円減の203,458千円を計上しました。

2目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、消費税率改定により、14,256千円増の43,436千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項目	区分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100	
1	水道事業費用		4,763,090	5,002,247	△ 239,157	△ 4.8	
	1	営業費用	4,515,892	4,756,795	△ 240,903	△ 5.1	
		1	原水及び浄水費	2,695,534	2,979,649	△ 284,115	△ 9.5
			受水費	2,406,702	2,709,850	△ 303,148	△ 11.2
		2	配水及び給水費	406,135	377,857	28,278	7.5
		3	受託工事費	1,090	1,080	10	0.9
		4	業務費	286,638	275,623	11,015	4.0
		5	総係費	146,428	157,592	△ 11,164	△ 7.1
		6	減価償却費	946,357	930,881	15,476	1.7
		7	資産減耗費	23,708	24,111	△ 403	△ 1.7
		8	その他営業費用	10,002	10,002	0	0.0
	2	営業外費用	247,195	245,449	1,746	0.7	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	203,458	215,968	△ 12,510	△ 5.8
		2	消費税及び地方消費税	43,436	29,180	14,256	48.9
		3	雑支出	301	301	0	0.0
3	特別損失		3	3	0	0.0	

## 2. 資本的収入及び支出について（税込み）

### （資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して210,572千円、24.5%減の649,009千円を計上しました。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して147,500千円、22.0%減の524,300千円を計上しました。

2 項国庫補助金 1 目国庫補助金は、重要給水施設配水管耐震化事業の財源として、千葉県生活基盤施設耐震化等交付金により、17,496千円を計上しました。

3 項負担金 1 目負担金は、前年度当初予算額に対して78,857千円、43.1%減の104,066千円を計上しました。

4 項雑収入 1 目雑入は、負担金工事に係る設計手数料によるもので、前年度当初予算額に対して1,711千円、35.2%減の3,147千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項	目	区 分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	649,009	859,581	△ 210,572	△ 24.5
	1		企業債	524,300	671,800	△ 147,500	△ 22.0
		1	企業債	524,300	671,800	△ 147,500	△ 22.0
	2		国庫補助金	17,496	—	17,496	皆増
		1	国庫補助金	17,496	—	17,496	皆増
	3		負担金	104,066	182,923	△ 78,857	△ 43.1
		1	負担金	104,066	182,923	△ 78,857	△ 43.1
	4		雑収入	3,147	4,858	△ 1,711	△ 35.2
		1	雑入	3,147	4,858	△ 1,711	△ 35.2

### （資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して10,028千円、0.6%増の1,751,551千円を計上しました。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して12,499千円、1.2%減の1,057,159千円で、その内訳として1 目消火栓工事費は、消火栓設置数の増加により4,128千円増の18,528千円を計上しました。

2 目建設事務費は、職員の異動等により9,969千円減の52,205千円を計上しました。

3 目原水施設費は、非常用発電機更新工事及び浄水場計装機器更新工事等で8,766千円増の113,850千円を計上しました。

4 目配水施設費は、経年管布設替え工事、石綿セメント管更新工事及び加圧ポンプ制御盤改修工事等によるもので、24,831千円減の849,342千円を計上しました。

5 目営業設備費は、水道部庁舎受電設備の更新等により9,407千円増の23,234千円を計上しました。

次に2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して22,527千円、3.4%増の694,392千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項	目	区 分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	1,751,551	1,741,523	10,028	0.6
	1		建設改良費	1,057,159	1,069,658	△ 12,499	△ 1.2
		1	消火栓工事費	18,528	14,400	4,128	28.7
		2	建設事務費	52,205	62,174	△ 9,969	△ 16.0
		3	原水施設費	113,850	105,084	8,766	8.3
		4	配水施設費	849,342	874,173	△ 24,831	△ 2.8
		5	営業設備費	23,234	13,827	9,407	68.0
	2		企業債償還金	694,392	671,865	22,527	3.4
		1	企業債償還金	694,392	671,865	22,527	3.4

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,102,542千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

## 主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（16栓）	18,528 千円
2	建設事務費	
	・ 給水装置システムデータ作成業務委託	17,600 千円
	・ 水管橋実施設計業務委託	7,513 千円
3	原水施設費	
	・ 真名配水池非常用発電機更新工事	29,370 千円
	・ 皿木浄水場コントローラ更新工事	27,115 千円
	・ 山之郷浄水場 2 系導水管布設替え工事（L=60m）	17,820 千円
	・ 長南浄水場 1 号ろ過機ろ材更新工事	10,780 千円
	・ 山之郷浄水場ポンプ更新工事（2台）	8,976 千円
	・ 取水井建屋補強工事	5,720 千円
4	配水施設費	
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（L=5,636m）	623,334 千円
	・ 下水道事業等に伴う配水管移設工事（L=545m）	74,778 千円
	・ 老朽管（石綿セメント管）布設替え工事（L=728m）	84,182 千円
	・ 配水管布設・増圧工事（L=800m）	8,800 千円
	・ 舗装本復旧工事負担金	25,269 千円
	・ 佐坪加圧ポンプ制御盤更新工事	8,195 千円
	・ 真名配水池送水ポンプ更新工事	7,150 千円
	・ 坂本配水池薬注設備更新工事	6,292 千円
	・ 茂原工業団地加圧ポンプ場仕切弁等交換工事	5,280 千円
5	営業設備費	
	・ 水道部庁舎電気設備改修工事	9,141 千円

## 平成31年度病院事業会計予算概要

### 〔業務量の見込み〕

項 目	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率(%)	
1. 病床数	180 床	180 床	0 床	0.0	
2. 年間患者数	入院 (年延)	36,600 人	39,420 人	△ 2,820 人	△ 7.2
	診療日数	366 日	365 日	1 日	
	1日平均	100 人	108 人	△ 8 人	
	外来 (年延)	87,840 人	90,280 人	△ 2,440 人	△ 2.7
	診療日数	240 日	244 日	△ 4 日	
1日平均	366 人	370 人	△ 4 人		

### 1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

#### (病院事業収益)

病院事業収益は、前年度当初予算額に対して261,368千円、7.0%減の3,473,763千円を計上しました。

1 項医業収益は、前年度当初予算額に対して204,809千円、7.1%減の2,683,826千円で、その内訳として、1 目入院収益は、1 日平均患者数を100人、1 人1 日当りの診療単価を43,000円と見込み160,680千円減の1,573,800千円を計上しました。

2 目外来収益は、1 日平均患者数366人、1 人1 日当りの診療単価を9,400円、診療日数を240日と見込み、31,964千円減の825,696千円を計上しました。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民検診等の公衆衛生活動収益及び人間ドック等の医療相談収益等で、2,315千円減の145,570千円を計上しました。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で9,850千円減の138,760千円を計上しました。

次に、2 項医業外収益は、前年度当初予算額に対して56,559千円、6.7%減の789,936千円で、その内訳として2 目市町村負担金は、高度医療及び小児医療等に要する構成市町村からの負担金で24,065千円減の630,930千円を計上しました。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、9,138千円を計上しました。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、110,433千円を計上しました。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、総合事務組合からの退職手当負担金の還付が終了したため、36,368千円減の21,433千円を計上しました。

6 目売店収益は、3,300千円減の18,000千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	病院事業収益			3,473,763	3,735,131	△ 261,368	△ 7.0
	1	医業収益		2,683,826	2,888,635	△ 204,809	△ 7.1
		1	入院収益	1,573,800	1,734,480	△ 160,680	△ 9.3
		2	外来収益	825,696	857,660	△ 31,964	△ 3.7
		3	その他医業収益	145,570	147,885	△ 2,315	△ 1.6
		4	市町村負担金	138,760	148,610	△ 9,850	△ 6.6
	2	医業外収益		789,936	846,495	△ 56,559	△ 6.7
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	630,930	654,995	△ 24,065	△ 3.7
		3	補助金	9,138	9,770	△ 632	△ 6.5
		4	長期前受金戻入	110,433	102,627	7,806	7.6
		5	その他医業外収益	21,433	57,801	△ 36,368	△ 62.9
		6	売店収益	18,000	21,300	△ 3,300	△ 15.5
		7	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	0.0
	3	特別利益		1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

## (病院事業費用)

病院事業費用は、前年度当初予算額に対して253,785千円、6.8%減の3,472,240千円を計上しました。

1 項医業費用は、前年度当初予算額に対して249,243千円、6.8%減の3,427,325千円で、その内訳として、1 目給与費は、総合事務組合に対する退職手当負担金の支払で増額となったものの、職員の減少により、差引171,201千円減の2,177,510千円を計上しました。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、26,000千円減の582,000千円を計上しました。

3 目経費は、光熱水費、修繕費及び委託料等で、41,595千円減の456,022千円を計上しました。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、9,957千円減の199,203千円を計上しました。

5 目資産減耗費は、560千円増の5,040千円を計上しました。

6 目研究研修費は、1,050千円減の7,550千円を計上しました。

2 項医業外費用は、前年度当初予算額に対して4,542千円、9.2%減の44,914千円でその内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、3,177千円減の8,356千円を計上しました。

2 目売店費用は、2,560千円減の14,000千円を計上しました。

3 目消費税及び地方消費税は、納税額で12,112千円を計上しました。

5 目長期前払消費税勘定償却は、492千円減の10,444千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区 分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,472,240	3,726,025	△ 253,785	△ 6.8
	1		医業費用	3,427,325	3,676,568	△ 249,243	△ 6.8
		1	給与費	2,177,510	2,348,711	△ 171,201	△ 7.3
		2	材料費	582,000	608,000	△ 26,000	△ 4.3
		3	経費	456,022	497,617	△ 41,595	△ 8.4
		4	減価償却費	199,203	209,160	△ 9,957	△ 4.8
		5	資産減耗費	5,040	4,480	560	12.5
		6	研究研修費	7,550	8,600	△ 1,050	△ 12.2
	2		医業外費用	44,914	49,456	△ 4,542	△ 9.2
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	8,356	11,533	△ 3,177	△ 27.5
		2	売店費用	14,000	16,560	△ 2,560	△ 15.5
		3	消費税及び地方消費税	12,112	10,425	1,687	16.2
		4	雑支出	2	2	0	0.0
		5	長期前払消費税勘定償却	10,444	10,936	△ 492	△ 4.5
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

(単位:千円)

区 分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経 常 収 支	1,523	9,106	△ 7,583	△ 83.3
当 期 純 損 益	1,523	9,106	△ 7,583	△ 83.3

## 2. 資本的収入及び支出について(税込み)

### (資本的収入)

資本的収入は、前年度当初予算額に対して8,967千円、4.5%増の210,311千円を計上しました。

1 項市町村負担金 1 目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度当初予算額に対して8,966千円、4.5%増の210,310千円で、その内訳は、企業債償還金に要する192,810千円と建設改良費の医療機器購入に要する17,500千円です。

2 項修学資金貸付金返還金は、修学資金の貸付けを受けていた職員が返還免除要件を満たさず退職し平成31年度に貸付金を返還する予定であるため、項建てとして1千円を計上しました。

(単位:千円)

款	項	目	区分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	210,311	201,344	8,967	4.5
	1		市町村負担金	210,310	201,344	8,966	4.5
		1	市町村負担金	210,310	201,344	8,966	4.5
	2		修学資金貸付金返還金	1	-	1	皆増
		1	修学資金貸付金返還金	1	-	1	皆増

### (資本的支出)

資本的支出は、前年度当初予算額に対して10,930千円、3.2%増の352,374千円を計上しました。

1 項建設改良費 1 目資産購入費は、医療機器の検体検査システム、X線平面図検出器出力読取式デジタルラジオグラフ等の整備で前年度当初予算額と同額の35,000千円を計上しました。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して、16,930千円、5.7%増の314,974千円を計上しました。

3 項投資 1 目その他投資は、前年度当初予算額に対して、6,000千円、71.4%減の2,400千円を計上しました。これは、看護師確保のための修学資金貸付金です。

(単位:千円)

款	項	目	区分	平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	352,374	341,444	10,930	3.2
	1		建設改良費	35,000	35,000	0	0.0
		1	資産購入費	35,000	35,000	0	0.0
	2		企業債償還金	314,974	298,044	16,930	5.7
		1	企業債償還金	314,974	298,044	16,930	5.7
	3		投資	2,400	8,400	△ 6,000	△ 71.4
		1	その他投資	2,400	8,400	△ 6,000	△ 71.4

資本的収入額が資本的支出額に不足する額142,063千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

●市町村負担金について

(単位:千円)

病院運営分 地元割34%、平均割16%、人口割50%		平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
茂原市	66.24%	649,152	649,152	0	0.0
一宮町	6.21%	60,858	60,858	0	
睦沢町	4.70%	46,060	46,060	0	
長生村	7.08%	69,384	69,384	0	
白子町	6.01%	58,898	58,898	0	
長柄町	4.73%	46,354	46,354	0	
長南町	5.03%	49,294	49,294	0	
計		980,000	980,000	0	

(単位:千円)

広域医療救護所分 平均割20%、人口割80%		平成31年度 当初予算額①	平成30年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
茂原市	50.78%	-	12,669	△ 12,669	皆減
一宮町	9.14%	-	2,280	△ 2,280	
睦沢町	6.72%	-	1,677	△ 1,677	
長生村	10.53%	-	2,627	△ 2,627	
白子町	8.81%	-	2,198	△ 2,198	
長柄町	6.78%	-	1,692	△ 1,692	
長南町	7.24%	-	1,806	△ 1,806	
計		-	24,949	△ 24,949	

